

タイのスタートアップと福岡県内企業との連携可能性について

バンコク事務所長 東 智子

1. タイのスタートアップ概況

タイには現在、約2,100社のスタートアップが存在し、主にヘルステック、アグリテック&フードテック、グリーンテック、フィンテック、AIといった日本の社会課題とも合致する分野での成長が見込まれる。

タイのスタートアップ・エコシステムは、世界的な調査「Global Startup Ecosystem Index 2025」で100カ国中53位にランクされた。また、エコシステムはバンコクとその周辺に集中し、バンコクは東南アジアの中でスタートアップにとって好ましい都市と評価された¹。

【タイと近隣諸国との比較】

	エコシステム ランキング	ユニコーン 企業数	2024年の資金 調達額(US\$)
シンガポール	4	14	7.2B
マレーシア	44	1	131.2M
インドネシア	45	8	1.1B
タイ	53	4	361.2M
ベトナム	55	2	3.6B

(「Global Startup Ecosystem Index 2025」を参照し筆者作成)

2. 政府や民間企業によるタイのスタートアップ支援

タイ政府はテクノロジーを活用して事業を展開するスタートアップを重視し、国家イノベーション庁(NIA)、デジタル経済推進機構(depa)、工業省産業振興局(DIPROM)、投資委員会(BOI)などが資金援助、マーケティング支援、ビザ発行手続き、規制緩和などの支援に取り組む。更にNIAがスタートアップ・エコシステムの推進と発展を担う主要機関として機能するよう新法案を準備中である。

タイのスタートアップ振興においては、民間の役割も大きい。MUFG子会社のアユタヤ銀行は、傘下のベンチャーキャピタルを通じてASEANのスタートアップへの投資を積極的に行っており、GrabやFlash Expressなどユニコーン企業への投資実績を持つ。また、日本・ASEANの事業共創機会の創出を目的とした「Japan-ASEAN Startup Business Matching Fair」を毎年主催し、スタートアップと投資家、財閥・事業会社等とのマッチングを支援する。2025年6月のイベントでは「日本国内市場が縮小傾向にある中、海外展開は必須」とブース出展し、ASEAN市場の具体的なニーズ把握に努める県内スタートアップもいた。

タイ最大級の財閥CPグループ傘下の企業が設立したASEAN最大級のデジタルイノベーションのハブとなる複合施設「True Digital Park」には、スタートアップ、外国企業、投資家、大学、政府機関など、5,800以上が集まる。ネットワ

¹StartupBlink「Startup Ecosystem Report 2025」<https://www.startupblink.com/startupecosystemreport>

ーキングイベントの開催、海外大手企業と連携したスタートアップへの最新技術支援の提供に加え、資金調達、メンターシップ、法的・行政的な支援などスタートアップの成長に不可欠な支援も行う。

3. タイのスタートアップと福岡県内企業との連携可能性

成長のためには、タイ国内市場だけでは不十分と認識するタイのスタートアップもいる。福岡に進出済みで、整理券発行アプリを開発・運営する QueQ Thailand Co., Ltd. は、「スタートアップがユニコーン企業へと成長するためには国際市場への進出が非常に重要。大企業である投資家にとって魅力的な規模に事業を拡大するには、市場を拡大する必要がある」と指摘する²。一方、AIを活用したマーケティングサービスを提供する 3DS INTERACTIVE CO., LTD. は、「日本の観光産業への関心は高いものの参入方法が分からない」と話す。

県では、2025年5月、CIC Fukuoka³内に「グローバルコネクト福岡」を開設し、スタートアップの資金調達やビジネスマッチングなどを総合的に支援するとともに、アジアを中心に世界から企業や資金、人材などが集積するグローバルなエコシステム形成に向けて取り組んでいる。

その取り組みの一環として、2026年2月にタイの有望なスタートアップ9社を本県に招聘し、県内の事業会社、金融機関等とのビジネスマッチングを図る「GLOBAL CONNECT SPARK DAY」を開催した。当事務所はDIPROMやバンコク都等への協力依頼、事業会社や金融機関への案内等を行った。HVAC（冷暖房空調設備）エネルギーを最大20%削減する TIE Smart Solutions Co., Ltd. や、スマホ1台で工場DXを実現する System Stone Co., Ltd. など、県内企業のコスト削減や生産性向上に直結する可能性のある技術を持つスタートアップが参加した。参加したスタートアップからは「当社技術に関心をもつパートナー候補企業と商談した」「年内の福岡進出を検討したい」といった意見が聞かれ、今後の県内企業との連携が期待できる。



【GLOBAL CONNECT SPARK DAYの様子】

県内企業にとって、タイのスタートアップとの連携は単なる技術導入に留まらない。現地の大手企業とのネットワークを持つスタートアップと組むことで、県内企業がタイを含むASEAN市場へ進出する際に、販路拡大等の強力なパートナーとしても期待できる。

当事務所では、タイのスタートアップに関する情報収集にも取り組んでいくので、関心があれば問い合わせいただきたい。

²SCB 「Strategy “Go Inter”, the key problem of Thai startups」 29-01-2020

<https://www.scb.co.th/en/personal-banking/stories/business-maker/startup-go-inter.html>

³CIC(ケンブリッジイノベーションセンター)は1999年ボストンで設立された世界的なスタートアップ支援機関。